

地方税制のあり方に関する検討会 秋田県ヒアリング説明資料

令和7年9月9日



秋田県副知事 神部秀行

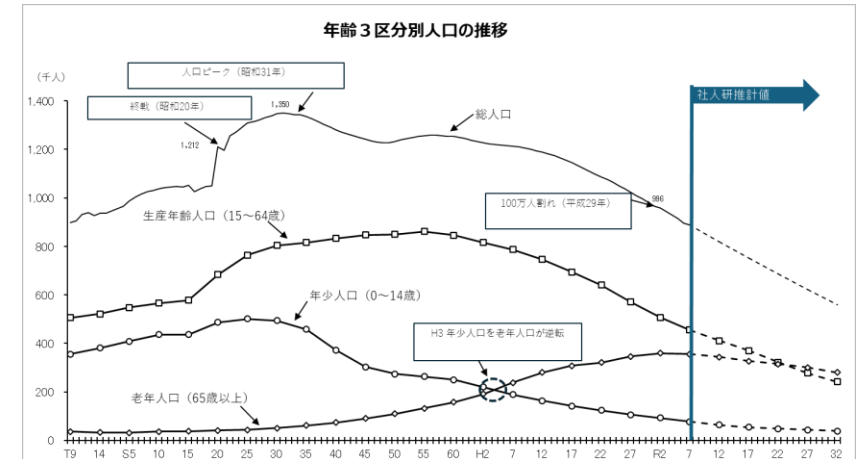
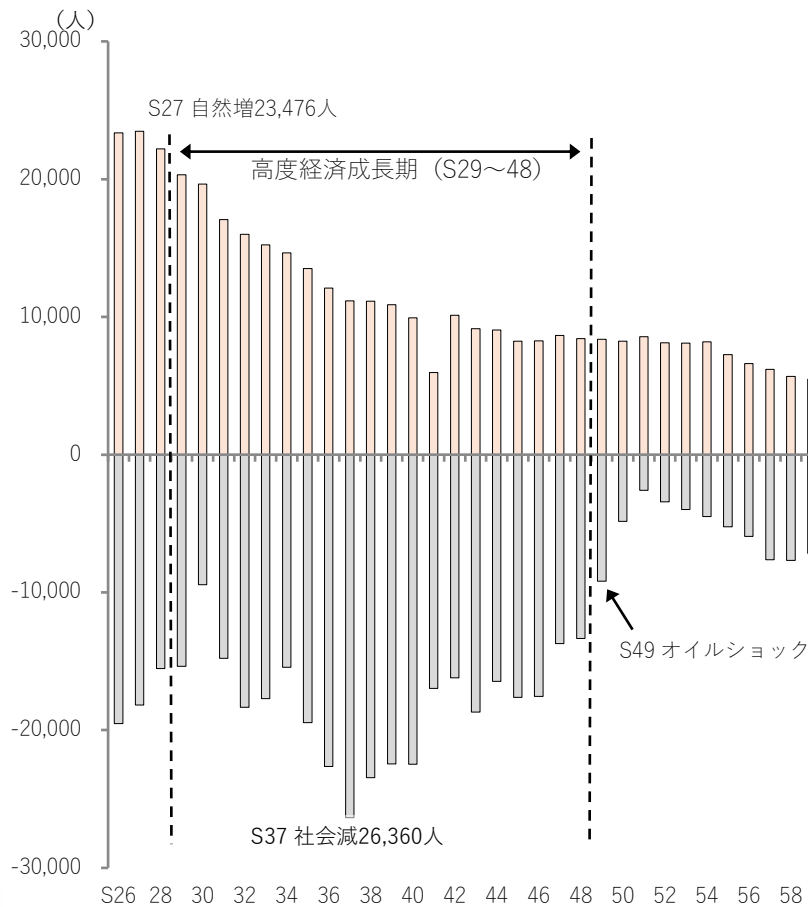


1. 本県人口の推移と将来推計①



- 本県人口は、昭和 31 年の 135 万人をピークに減少を続け、人口減少率は 12 年連続で全国最大。
- 平成 5 年以降は「自然減」状態が続き、令和 6 年は14,250人の減であり、人口減少の主要因。
- 「社会増減」については調査開始（昭和26年）以降、一貫して「社会減」が続く。

社会動態及び自然動態の状況



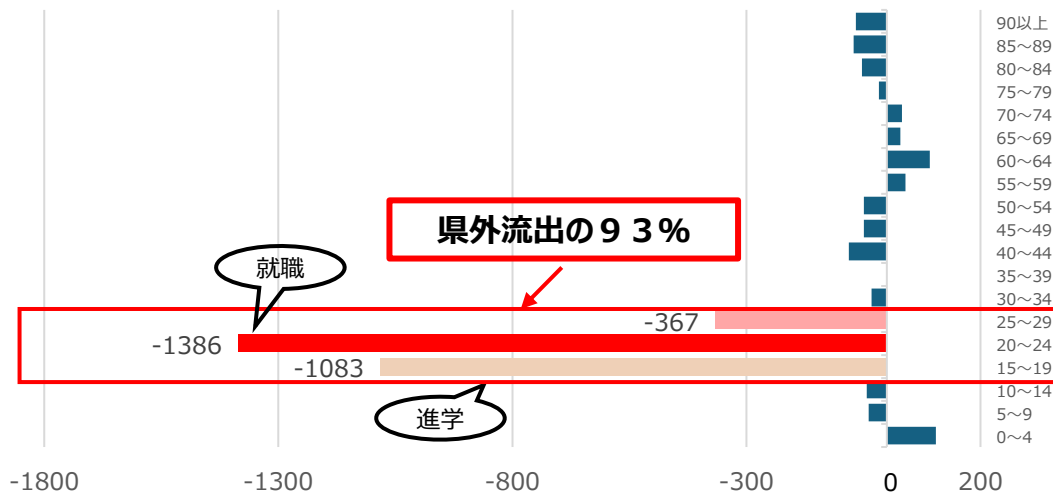
■ 社会動態
□ 自然動態

2. 若年層の県外流出の状況と人口減少対策



- 県外流出の90%以上が15歳～29歳であり、流出先は大学や大企業が集中している東京都が最も多い。
- 県外に転出した理由として、進学の場合は「希望する進学先がある」が8割、就職の場合は「希望する仕事や企業がある」が5割を占めている。
- 保育料助成（全国第2位の支援）やこどもの医療費助成など、全国トップクラスの子育て支援等を実施。

年齢別の流出状況△3,039人（R6）



若年層の主な社会減対策

- 若者の県内定着・回帰総合支援（75百万円）
 - ・東京圏の学生等の本県への就職に係る交通費及び移転費を助成 等
- あきた企業連携型奨学金返還助成（17百万円）
 - ・企業と連携した奨学金返還助成を実施

（※R7 予算額）

全国トップクラスの子育て支援

- 保育料助成（645百万円）
 - 幼稚園・保育施設の保育料利用負担分について助成
 - ・補助率：所得等に応じて1/4～1/2
- こどもの医療費助成（1,070百万円）
 - 18歳までの児童生徒等に対し、1 医療機関 1 か月当たり1千円の負担額となるように助成

（※R7 予算額）

県外進学・就職の主な理由

県外進学		県外就職	
希望する進学先、学部(学科)があるから	80.2%	希望する仕事(職業)や企業があるから	50.8%
地元を離れたいから	7.4%	秋田県内より給料が高いから	17.1%
都会に憧れているから	5.8%	都会に憧れているから	12.3%

（若年者の県内定着・回帰等に向けた意識調査）

こども一人あたりの保育料助成



（R6 予算額について全国集計）





3. 行政サービスの格差の状況

● 本県は限られた財源の中で、全国トップクラスの子育て支援等を実施しているが、東京都並のサービスは財政上困難。

事業	東京都事業の概要	R7予算額	秋田県事業の概要	R7予算額	東京都と同様程度実施時の追加事業費
こどもへの現金給付	18歳までのこども（約200万人）に、1人当たり月額5,000円を支給（所得制限なし）	1,227億円	事業なし	－	62億円
私立高等学校等特別奨学金補助	都内私立高校授業料を実質無償化（所得制限なし）	643億円	年収590万円以下は無償化、年収620万円未満世帯には一部補助	6億円	25億円
公立学校給食費負担軽減	区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に係る取組を支援 ・実施主体：区市町村（補助率1/2）	251億円	事業なし	－	17億円
保育料等無償化	年齢や所得にかかわらず無償化 ・実施主体：区市町村	763億円	所得等に応じて1/4～1/2の助成 ・実施主体：市町村	6億円	9億円
こどもの医療費助成	・義務教育就学前の乳幼児：なし ・義務教育就学児、高校生等：通院1回当たり200円の自己負担（所得制限なし）	176億円	18歳までの児童生徒等に対し、1医療機関1か月当たり1千円の自己負担（所得制限なし）	11億円	4億円 (※1)
水道料基本料金無償臨時特別措置	都の水道料金の基本料金について、令和7年度の夏場4ヶ月間分相当を無償とする等の臨時特別措置を実施	368億円	事業なし	－	19億円

(※1：1医療機関1か月当たり200円で積算)

合計136億円

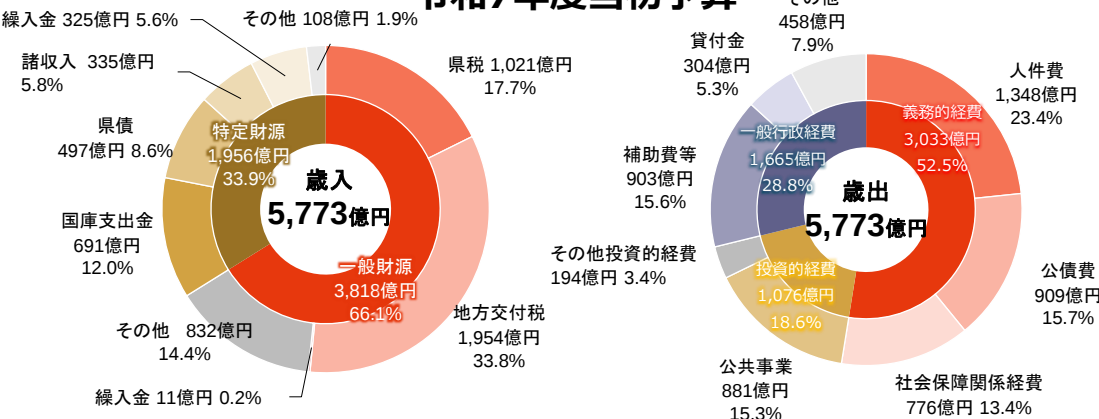


4. 本県の財政状況

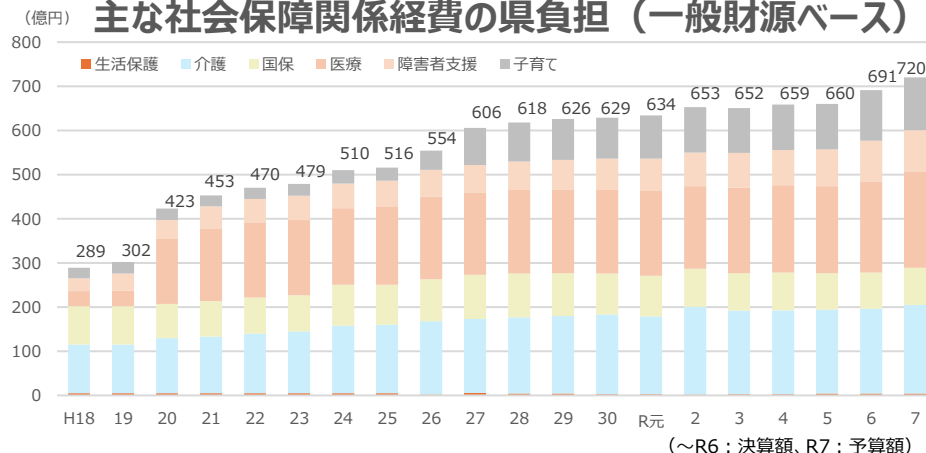


- 秋田県財政は県税収入が少なく、地方交付税等に大きく依存している。
- 歳出では義務的経費が過半を占めるほか、災害対応等に向けた投資的経費も大きな割合を占めており、相次ぐ大雨災害に対応する抜本的治水対策等により、近年は臨財債以外の県債残高が増加している。
- 今後も高齢化の進展により社会保障経費が増加するほか、県土が広い中で様々なインフラの維持更新にも莫大な費用が掛かる見込み。

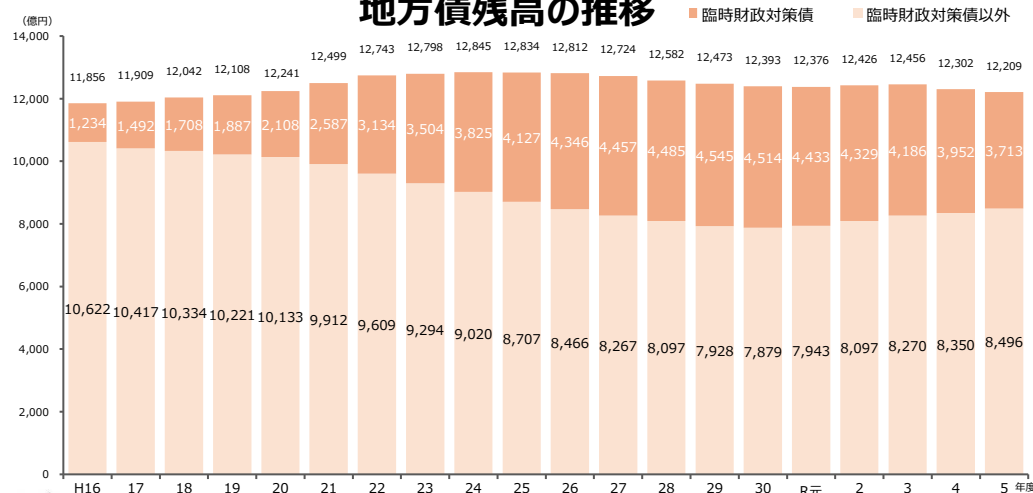
令和7年度当初予算



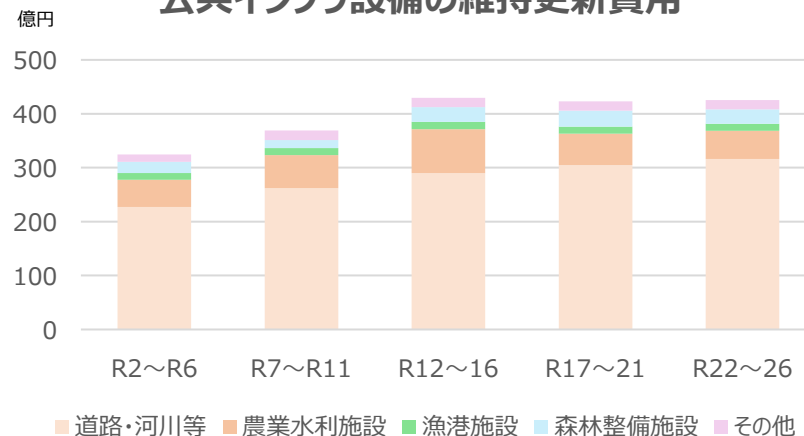
主な社会保障関係経費の県負担（一般財源ベース）



地方債残高の推移



公共インフラ設備の維持更新費用



(あきた公共施設等総合管理計画)

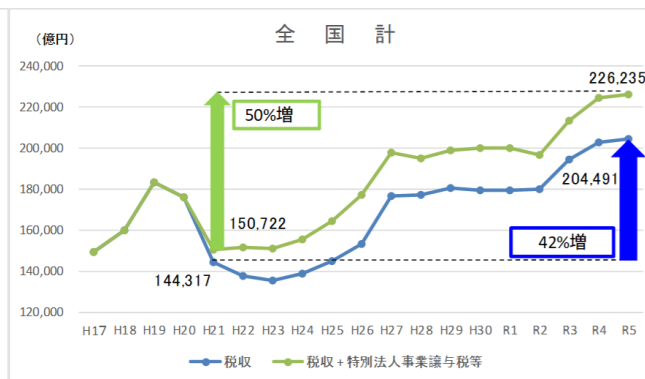
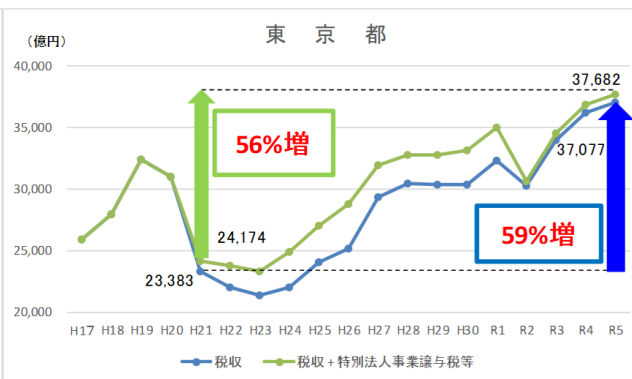
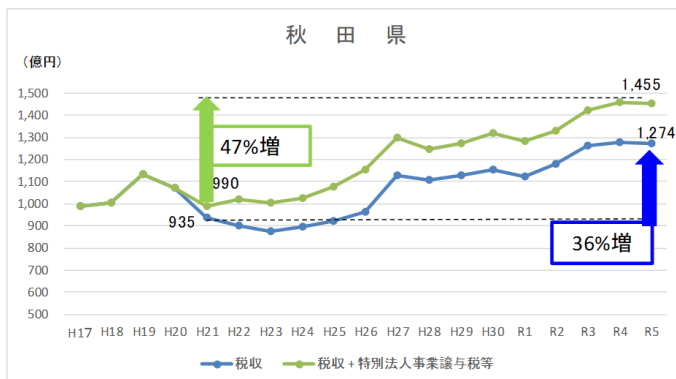


5. 県税収入等の推移①

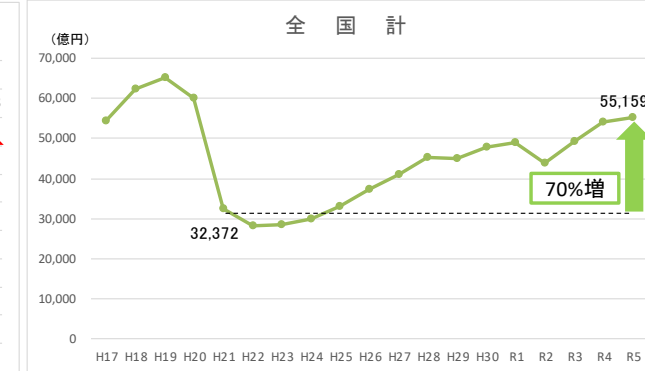
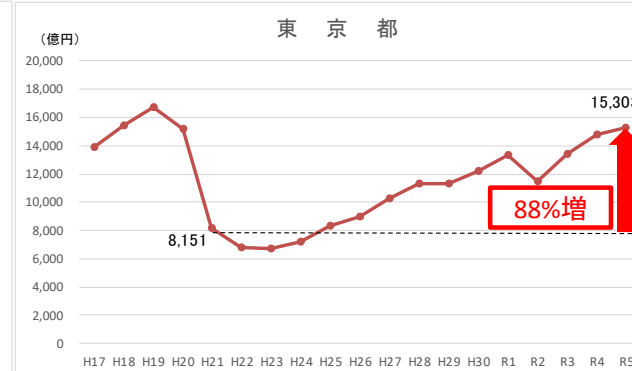
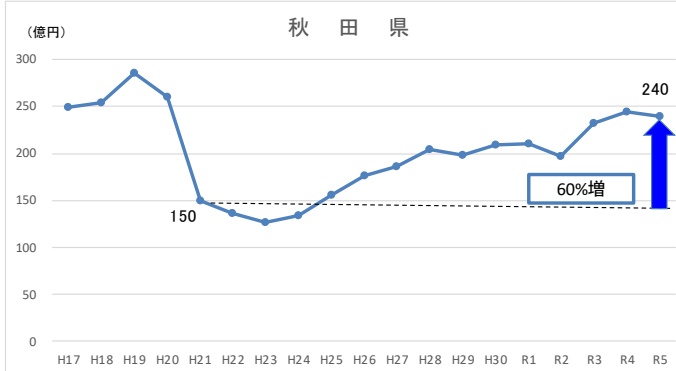


- リーマンショック後、累次の税制改正もあり県税収入は増加してきているものの、東京都及び全国計と比べ、伸び率が低い。
- これは、偏在是正の累次の取組を経たデータ（特別法人事業譲与税を含む県税収入額や法人二税収入額）においても同様であり、なおも格差が見られる。
- 前回までの検討会で示されているように、EC化（デジタル化）やオートメーション化など、経済活動による利益計上が都市部に集中している実態がこのように表れているのではないかと。本県においても、工場の増設により売上が増加（+30%）したもののオートメーション化により従業員数が減少（△5%）した事例が生じている。

【県税収入額等の推移】



【法人二税（法人住民税・法人事業税）収入額の推移】



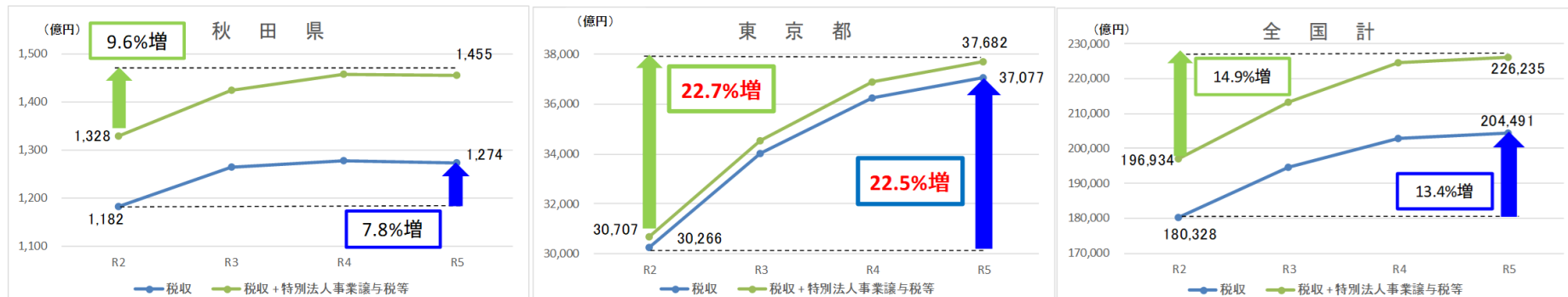
（地方消費税清算後、超過課税、法定外税除外後）

（地方財政状況調査を基に作成）

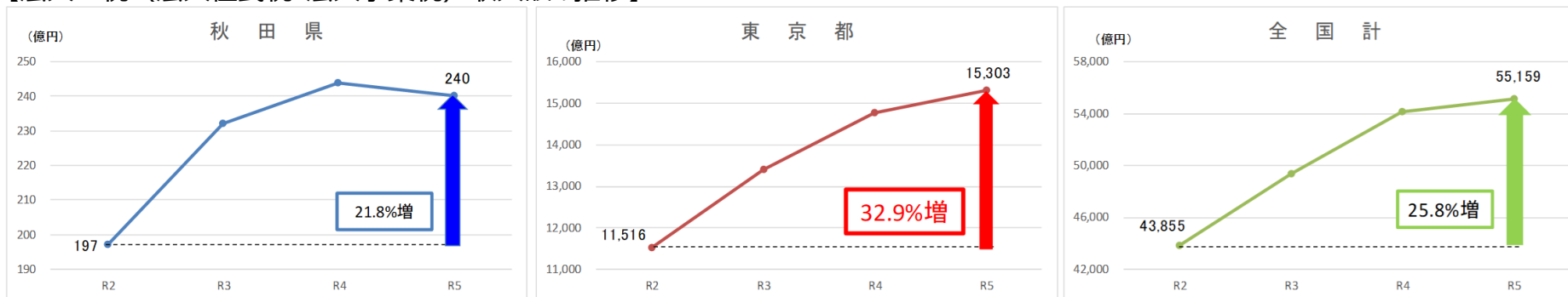
5. 県税収入等の推移②

- 令和2年度以降の県税収入の推移を見ると、本県の伸び率は東京都及び全国計と比べ低く、格差は再び拡大。
- 法人事業税の申告法人数は、企業誘致や起業支援等により微増しているが、全国の伸びと比べると緩やかで、申告法人数の面からも格差は拡大。

【県税収入額等の推移】



【法人二税（法人住民税・法人事業税）収入額の推移】

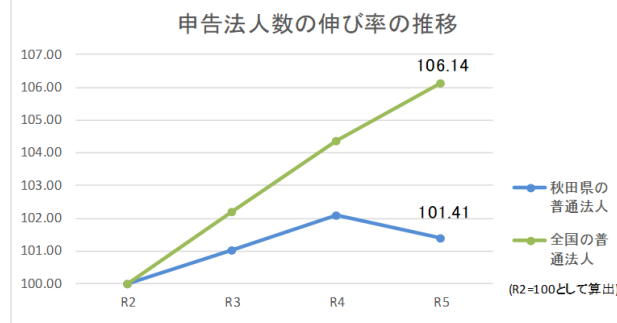


【本県の法人事業税の申告法人数※の推移】

	R2	R3	R4	R5	R2-R5比較
分割法人のうち、本県本店分	455	466	479	481	+1.4%
分割法人のうち、他県本店分	1,812	1,889	1,928	1,916	
県内法人	13,453	13,527	13,640	13,544	
普通法人計	15,720	15,882	16,047	15,941	+6.1%
【参考】全国の普通法人計	2,906,818	2,971,205	3,033,682	3,085,260	

※確定申告の事業年度数

(課税状況調を基に作成)

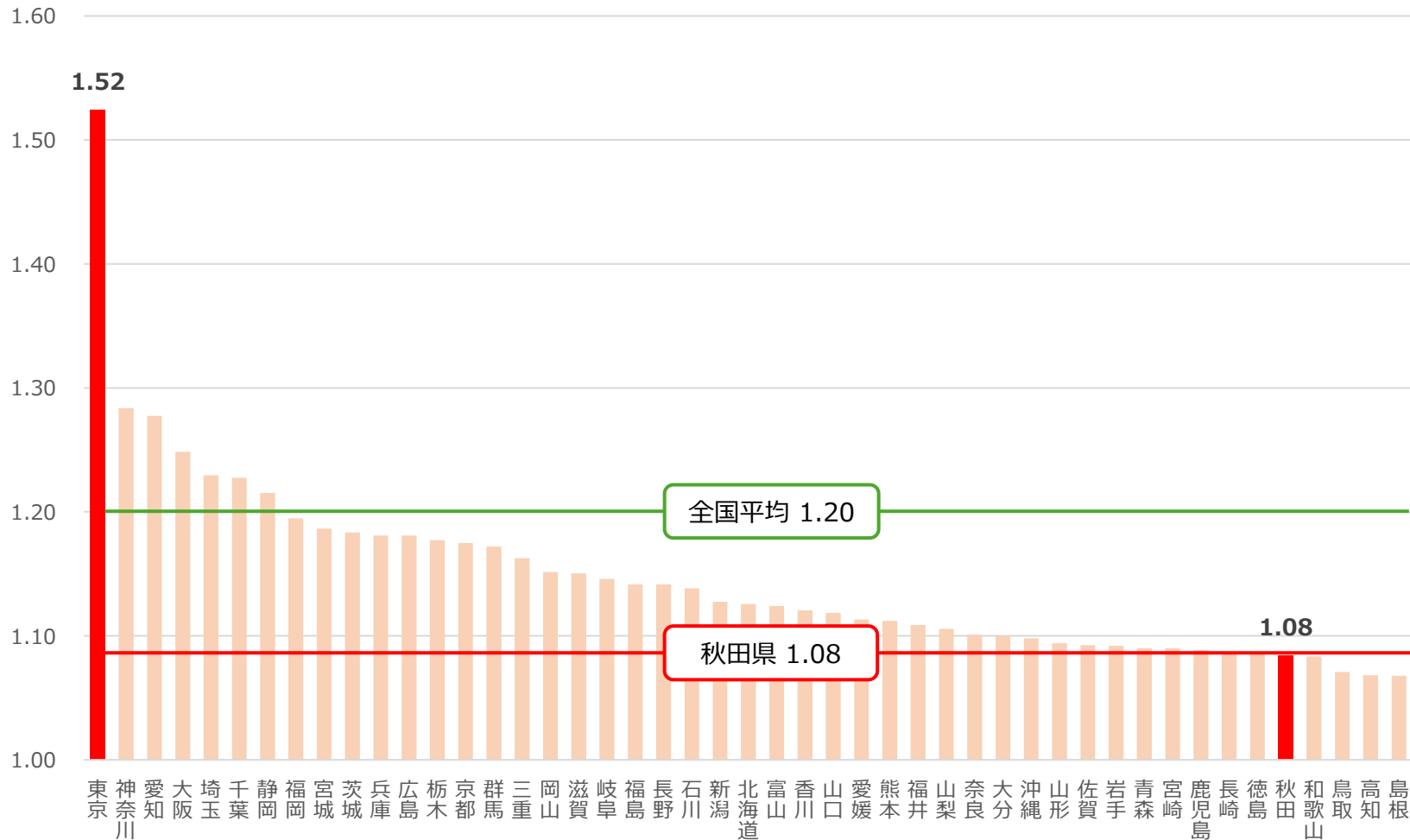


6. 税財源の偏在状況①



- 地方交付税による財政調整が行われた後であっても、都市部への税財源の偏在はみられる。特に、東京都への偏在が顕著。

標準財政規模／基準財政需要額（R5年度）

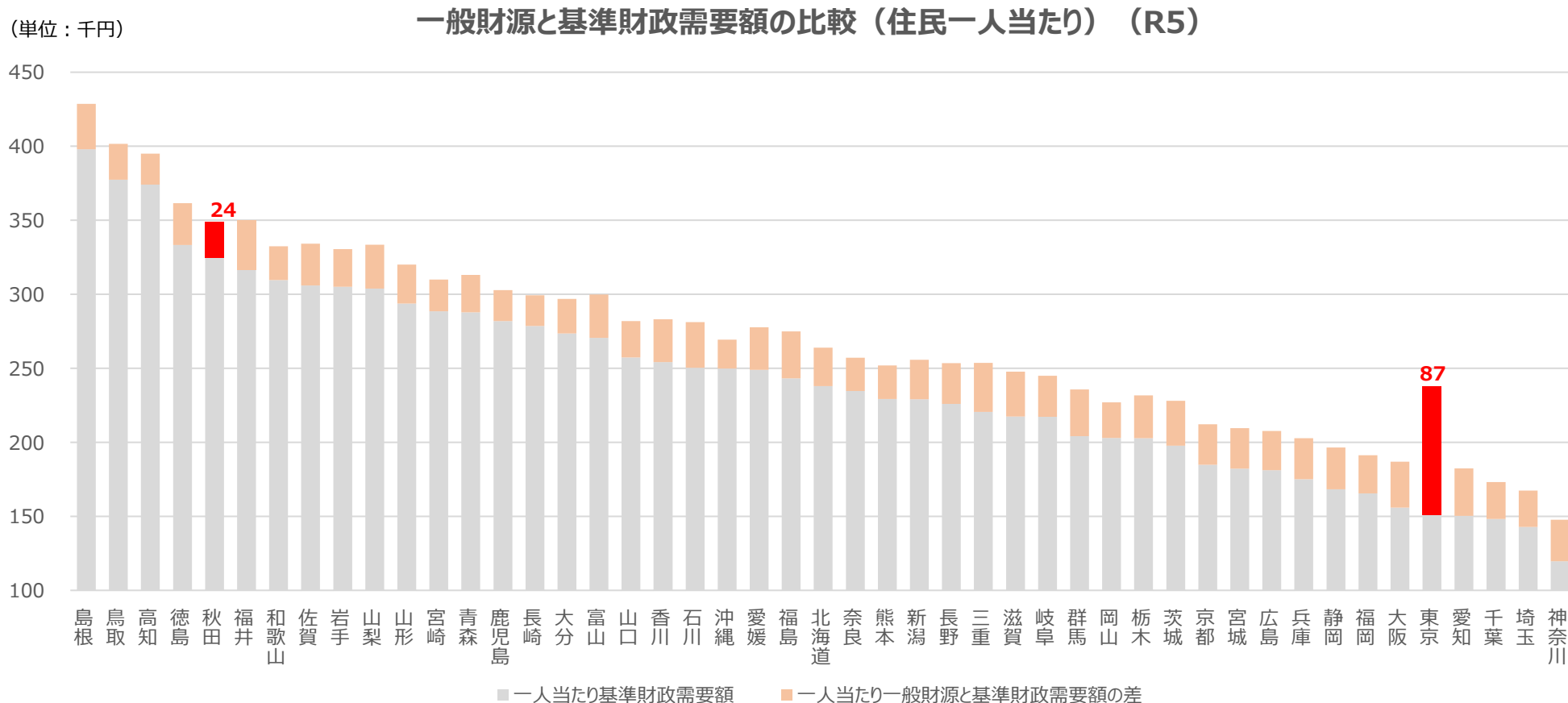


（R5地方財政状況調査を基に作成）

6. 税財源の偏在状況②



- 人口一人当たりの一般財源と基準財政需要額を比較すると、広大な県土を持つ本県は差が小さい一方、東京都は需要を大きく上回る一般財源を確保している。



(R5地方財政状況調査、住基人口を基に作成)

7. 我が国への貢献①（人材育成・産業）



- 地方から国の発展を支える人材育成や産業創出を推進。企業誘致や賃金水準の向上にも取り組んでいる。

国内外で活躍する人材の育成

大学名	学部	学生数	運営費交付金 (R7当初予算)
秋田県立大学	システム科学技術学部	991	37億円
	生物資源科学部	675	
	計	1,666	
国際教養大学	国際教養学部	859	11億円
	計	859	



国際教養大学図書館

【秋田県立大学】

- バイオテクノロジー、食品科学の分野における専門的な研究と人材育成
- 日本の食料自給率向上やスマート農業の推進、環境保全技術の開発に貢献

【国際教養大学】

- グローバル社会で活躍できるリーダーを育成し、日本の国際競争力向上に貢献
- 多くの留学生を受け入れ、異文化交流の機会を創出

大学名	卒業生の進路	内定者数	割合
秋田県立大学	県外	201	76%
	県内	63	24%
	計	264	
国際教養大学	県外	151	94%
	県内	9	6%
	計	160	

(令和6年度卒業生)

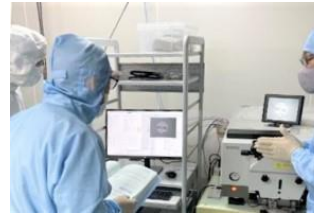
**秋田県立大学の76%、
国際教養大の94%の卒業生が県外に転出し活躍**

地域経済を牽引する県内企業の育成

◆ リーディングカンパニー創出応援事業

地域経済の底上げや好循環をもたらすリーディングカンパニーを目指す生産性の向上や賃金の向上に向けた企業の取組を支援

⇒H22～R8で累計86社に対し、15億円の補助金を交付
(予定含む)



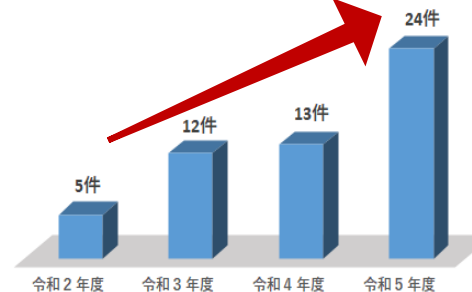
補助金で導入した機器による技術開発

R4→R5実績

給与支給総額 + 6.8% (目標+2%)
高卒初任給 + 2.7% (目標+2%)
労働生産性 + 22.0% (目標+3%)
※リーディングカンパニー創出応援事業
採択企業6社平均

企業立地の促進

誘致件数の推移



R5(業種別)

製造業 6件
情報関連産業 14件
洋上風力関連産業 4件



再エネ工業団地（イメージ）
更なる誘致拡大に向けて
再エネ工業団地も整備中

平成3年度以来の
20件超の誘致件数

7. 我が国への貢献②（洋上風力発電の推進）

- 洋上風力発電をはじめとした自然エネルギーの生産供給体制の整備等により、我が国のエネルギー安全保障に貢献。
- ふ頭用地の整備や洋上風力の理解促進等に要する経費として、総事業費は約130億円にのぼり、そのほぼ全てを県費で負担。
(R1～7累計)

港湾区域内

全国初の本格的な洋上風力発電所

○能代港(8.4万kW)

* 2022.12.22商業運転開始



写真:秋田洋上風力発電(株)

【風車基数】

能代港 4.2MW × 20基 秋田港 4.2MW × 13基

○秋田港(5.5万kW)

* 2023.1.31商業運転開始



写真:秋田洋上風力発電(株)

全国最多の「基地港湾」(秋田県2港／全国7港)



年間発電量

一般家庭 **約160万世帯分の消費電力量**
に相当

※ 港湾区域内と一般海域(4海域)の合計

約4.2倍 に当たる発電量

秋田県:約38万世帯

一般海域

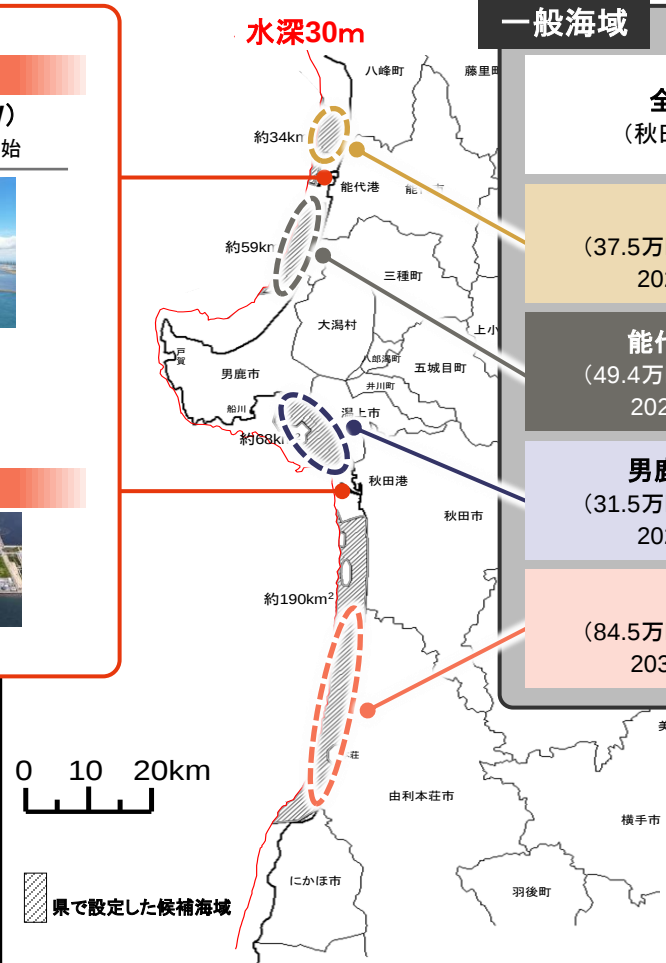
全国最多の「促進区域」
(秋田県4海域／全国10海域)

八峰町・能代市沖
(37.5万kW・着床式 15.0MW × 25基)
2029年6月 運転開始(予定)

能代市・三種町・男鹿市沖
(49.4万kW・着床式 13.0MW × 38基)
2028年12月 運転開始(予定)

男鹿市・潟上市・秋田市沖
(31.5万kW・着床式 15.0MW × 21基)
2028年6月 運転開始(予定)

由利本荘市沖
(84.5万kW・着床式 13.0MW × 65基)
2030年12月 運転開始(予定)



洋上風力の推進に向けた様々な行政サービスの例

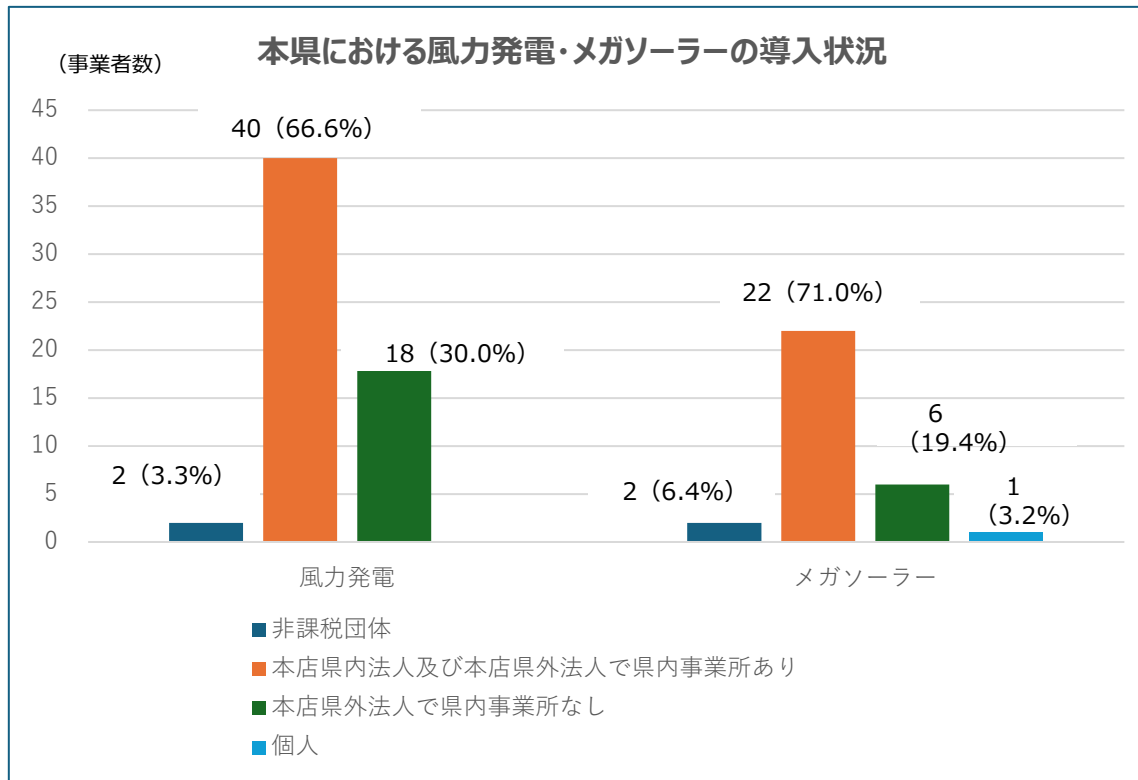
ふ頭整備	127億円
新エネルギー導入に関する理解促進イベントの開催、広報等	1億円
メンテナンスに係る人材育成や県内企業の参入促進等	2億円
合計	130億円

※その他の行政サービス
・道路整備、周辺安全対策 等
(※令和元年～7年度の累計)

7. 我が国への貢献②（再生可能エネルギーの推進）



- 秋田県内に風力又はメガソーラーの発電設備を設置した事業者のうち、およそ3割の事業者は県外に本店があり、秋田県内に事業所がない。
- 風力発電等は今後も増加が見込まれる一方、無人の発電設備は事業所とならず、設備所在の地方団体において地方法人二税の課税ができない。無人の発電設備であっても、環境整備等の様々な行政サービスを受けており、制度を見直す必要があるのではないか。



【風力発電事業者への課税状況と設置基数】

法人二税 課税状況	設置基数	割合
課税あり	252	69.2%
課税なし	112	30.8%

〈風力発電導入量の都道府県ランキング〉

全国 順位	陸上風力発電 (2023年12月31日現在)	洋上風力発電 (2024年3月31日現在)
1位	青森県 (820MW)	秋田県 (139MW)
2位	北海道 (683MW)	北海道 (112MW)
3位	秋田県 (661MW)	富山県 (9MW)

出典：(一社)日本風力発電協会の統計データから秋田県作成

※導入状況については、風力発電（陸上は令和7年3月現在、洋上は令和5年6月現在）、メガソーラーは令和3年2月現在

7. 我が国への貢献③（農林水産）

- 日本の食料供給基地としての役割を果たすため、農林水産業の生産力強化に向けた取組を推進。特に、米の収穫量は全国第3位であり、投資的経費に占める農林水産業費の割合も標準財政規模が同規模の団体と比較しても大きい。
- ほ場整備により、食料供給の面のみではなく、農地の荒廃防止や、災害時のダム機能など、多面的機能の維持につながっている。

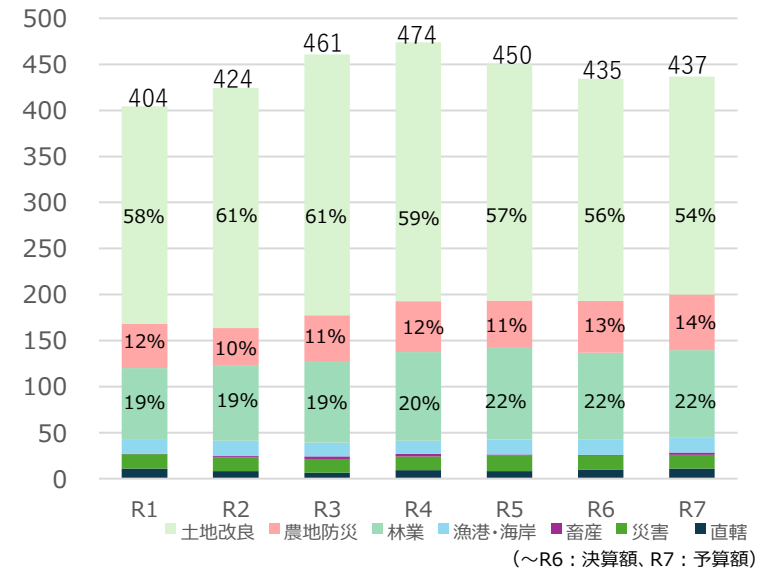
米の収穫量（R6年産）

順位	都道府県	収穫量 (t)	全国に占める割合 (%)
1位	新潟県	622,800	約8.48%
2位	北海道	562,400	約7.66%
3位	秋田県	490,000	約6.67%
4位	宮城県	366,100	約4.98%
5位	福島県	356,800	約4.86%

2024年作物統計調査より作成

農林公共事業の内訳

(単位：億円)



(～R6：決算額、R7：予算額)

ほ場整備の推進

【R6年度】担い手への農地集積率

秋田県：全国第3位、71.6%

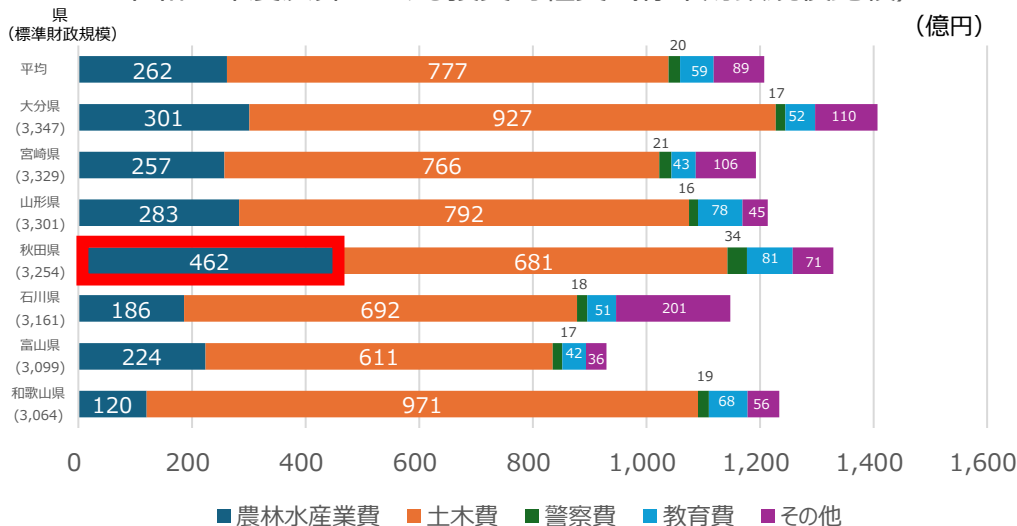
(全国1位：北海道92.5%、
全国2位：山形県71.9%)



ほ場整備前

ほ場整備後

令和5年度決算における投資的経費（標準財政規模比較）



令和5年度決算統計より秋田県作成(市町村への補助金を除く)

8. 持続可能な社会の構築に向けて



- 地方は、食料供給や自然エネルギーの生産・供給、森林によるCO₂の吸収、ものづくりや人材育成等を通じて、様々な形で我が国全体の発展に貢献。
- 地方においては、人口減少が進む中、限られた財源の中で産業振興等地域の活性化に懸命に取り組んでいる。地方が衰退すれば、結果として国土の荒廃による防災機能の低下や食料・エネルギー安全保障上の問題をもたらし、大都市圏を含めた我が国全体の問題となる。
- 地方が将来にわたってその役割を果たし続け、我が国全体が発展していくためには、地方に安定的かつ国全体の経済伸張に対応した税源の確保が必要であり、前回偏在是正以降も偏在が進んでいることを考えるとさらなる偏在是正に取り組むべきではないか。
- なお、地方公共団体が提供する地域に密着した行政サービスに必要な財源は、まずは、地方税によって賄われるべきであり、地方交付税等による一般財源総額の確保の前提として、税源の偏在是正を行う必要がある。